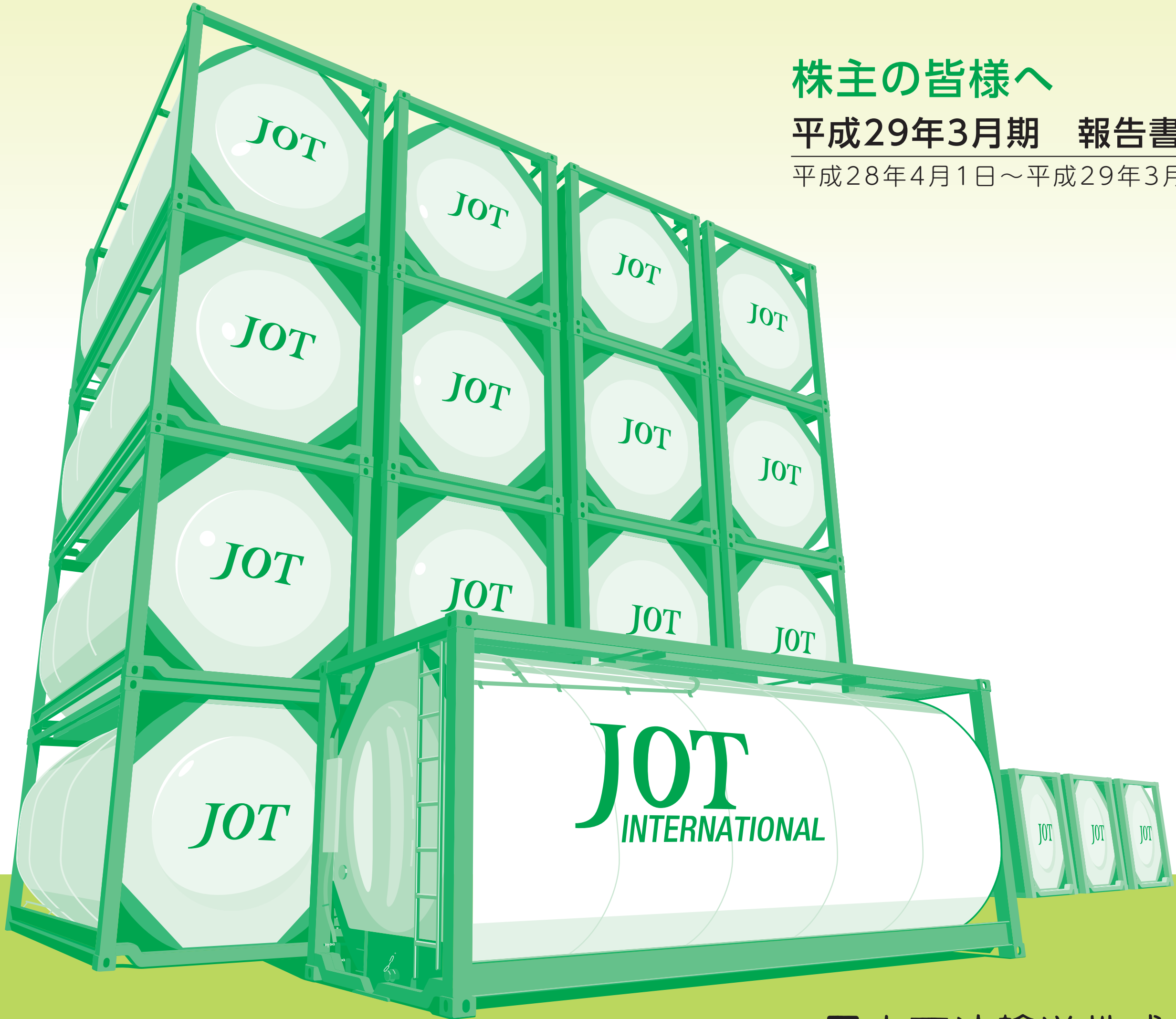
JOT

株主の皆様へ

平成29年3月期　報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします

代表取締役社長　森田公生

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第100期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善等に下支えされ、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、世界経済の下振れリスクも懸念されており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇も懸念されております。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、本年4月1日に誕生したJXTGグループをはじめ、石油元売り各社の経営統合の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われます。

このような状況のなか、当社は、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもと、当社グループを継続的に発展させるため、平成29年度から平成31年度までの中期経営計画を策定いたしました。

同計画においては、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進、グループ連携の強化等による生産性向上に取り組み、平成31年度において、売上高330億円以上、営業利益12億円以上、経常利益15億円以上の達成を目標といたします。

また、当期の期末配当金につきましては、1株につき金40円とさせていただきました。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

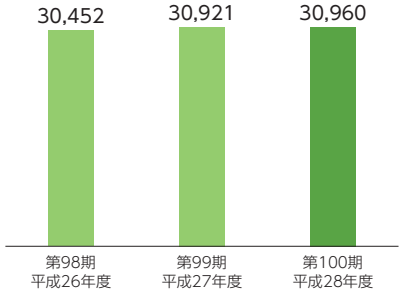
第100期決算の概況（連結）

当社グループは、安定的な収益を確保すべく、安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めるとともに、将来に向けた収益基盤の拡大を目指し、LNG（液化天然ガス）輸送業務および化成品における海外輸送業務について、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たなエネルギーとして供給インフラの整備が進みつつある水素についても、輸送の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、30,960百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少もあり、営業利益は1,150百万円（同15.7%増）、経常利益は1,467百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,014百万円（同28.9%増）となりました。

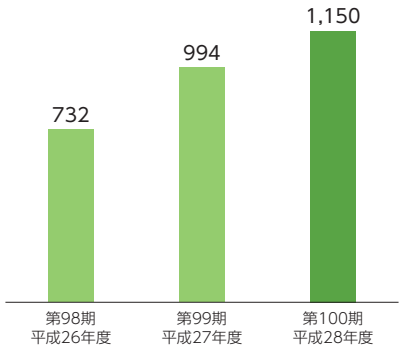
売上高

（単位：百万円）



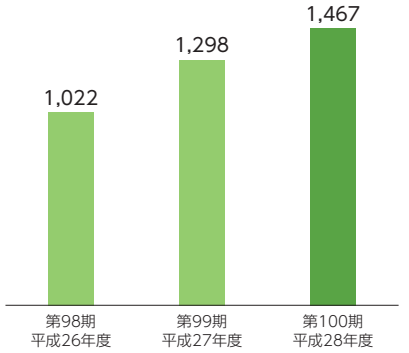
営業利益

（単位：百万円）



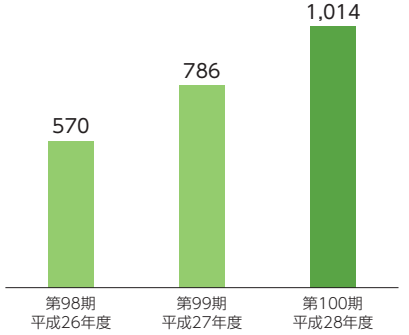
経常利益

（単位：百万円）



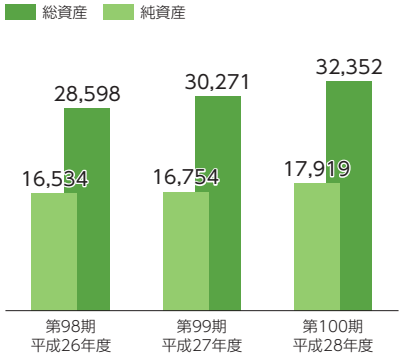
親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



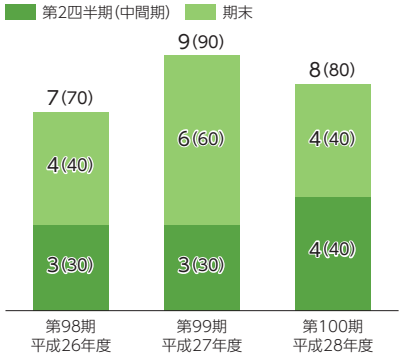
総資産・純資産

（単位：百万円）



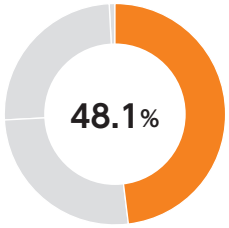
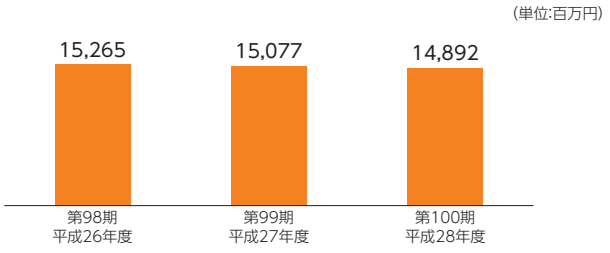
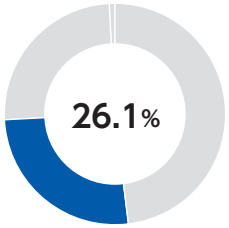
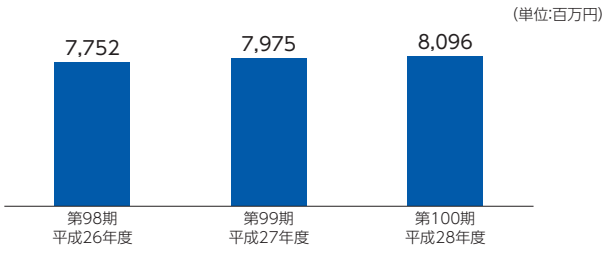
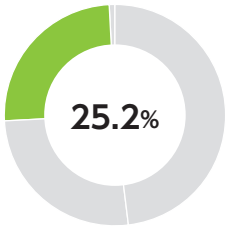
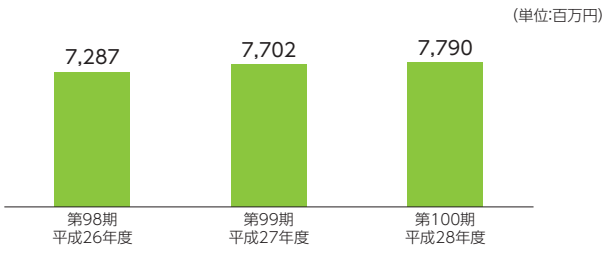
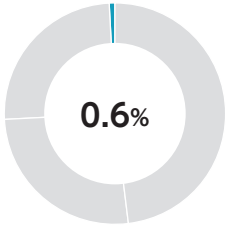
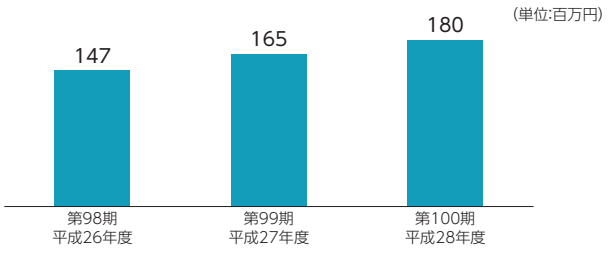
1株当たり配当金

（単位：円）



※第99期期末の１株当たり配当金には、記念配当2円が含まれております。
※当社は、平成28年10月１日をもって、10株を１株とする株式の併合を実施いたしました。配当金の（　）は、当該株式の併合を考慮した金額です。

セグメント別の概況（連結）

	売上高構成比	売上高の推移
石油輸送事業		
高圧ガス輸送事業		
化成品・コンテナ輸送事業		
その他事業		

事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを活かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。

タンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地のLNG(液化天然ガス)輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。

化成品輸送事業は、各種化学品、食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナのリースおよび様々な輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送を展開しています。

コンテナ輸送事業は、農産品や食料品、工業製品の他、宅配便等、お客様のニーズに適した各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。

太陽光発電事業を展開しており、現在、全国4か所にJOTソーラーステーションを設置しています。

当期の概況

売上高14,892百万円　営業利益　583百万円

石油輸送事業につきましては、寒波の到来に伴う需要の増加がみられたものの、製油所の定期修理等に伴う影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は14,892百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

売上高 8,096百万円　営業利益　493百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、主力のLNG輸送において、既存輸送の一部が減少したものの新規輸送を獲得したことにより、ほぼ前年並みとなり、また、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,096百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

売上高 7,790百万円　営業利益　26百万円

化成品輸送事業につきましては、国内輸送はほぼ前年並みで推移いたしましたが、海外輸送においては、ISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区において台風による貨物列車の運休が多数発生したことに加え、前期末をもって冷凍コンテナによる輸送事業が一部終了したことに伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,790百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

売上高　180百万円　営業利益　46百万円

太陽光発電事業につきましては、前年度の発電設備の増設に加え、稼働状況も順調であったことから、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は180百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

TOPICS

～中期経営計画を策定しました～

当社は、大きく変化していく事業環境のなか、当社グループを継続的に発展させるために以下の数値目標および基本方針を掲げ、平成29年度から31年度までの中期経営計画を策定いたしました。

1 数値目標

売上高	330億円以上（平成31年度）
営業利益	12億円以上（平成31年度）
経常利益	15億円以上（平成31年度）
ROE	5%（平成31年度）
配当性向	30%（平成29年～31年度）
投資総額	125億円以上（平成29年～31年度合計）

2 基本方針

収益力確保
- 輸送シェアの維持･安定的な収益の確保　【石油／LPG／化成品／コンテナ】
- M&Aなどを通じて更なるシェアの拡張　【自動車会社】

成長分野
- 拡大する需要を確実に獲得　【LNG】
- 新規部門への投資拡大　【海外事業／水素／航空コンテナ】

生産性向上
- グループ連携による営業力強化（労働生産性向上）　【働き方改革】
- 「強靱」かつ「しなやかな」企業体の構築　【組織再編／人材確保】

～LNGトレーニングセンターを拡充しました～

近年、LNG需要の拡大に伴い全国的にLNG基地の新設や新たな建設計画が相次いでおり、加えて平成29年4月から都市ガスの小売全面自由化がスタートするなど、これまで以上にLNG輸送を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況のもと、JOTグループでは、お客様のニーズに応え、選ばれる企業グループとなるために、今後も拡大が見込まれるLNG輸送業務のさらなるレベルアップを目指し、平成29年4月、茨城県ひたちなか市にLNGトレーニングセンターを移転・リニューアルし、教育・訓練内容の拡充を図りました。

LNG輸送に関する講義

同センターでは、乗務員がLNG輸送車両の模型や機器類のカットモデルで操作方法を学習したうえで、実物のLNGローリー車や訓練用配管を使用して実践的な技術指導を受けるなど、LNG輸送に関する基礎的な知識の習得から、実際の荷役作業における実技訓練まで、一貫した教育・訓練・演習を体験することができます。

今回拡充した施設・教材を活かし、LNG輸送に関する知識・経験を深め、安全輸送のさらなる徹底を図ってまいります。

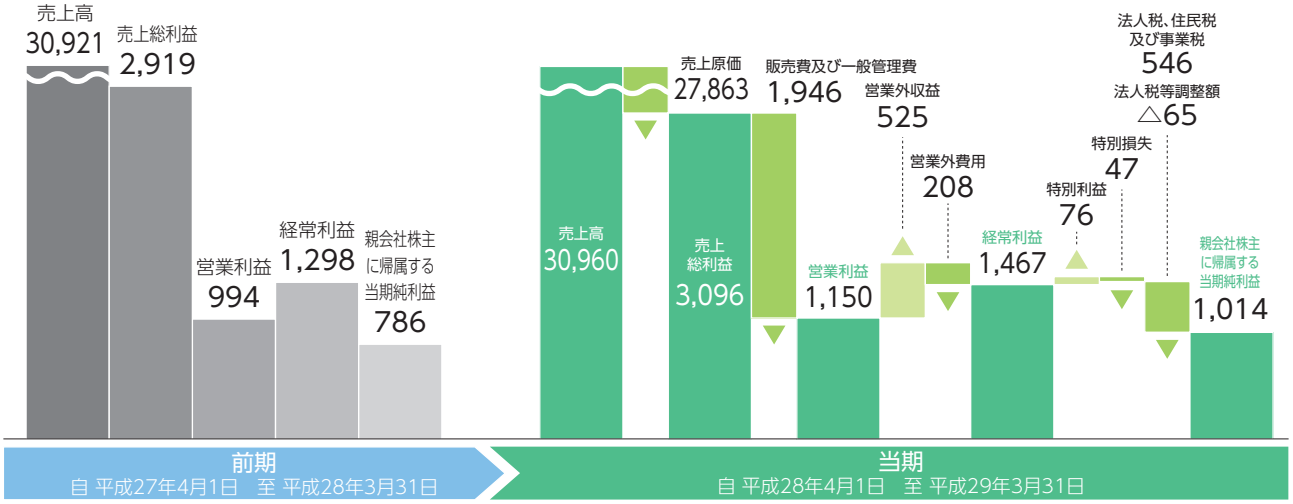
荷役シミュレーション

実物のLNGローリー車を使用した講義

連結財務諸表

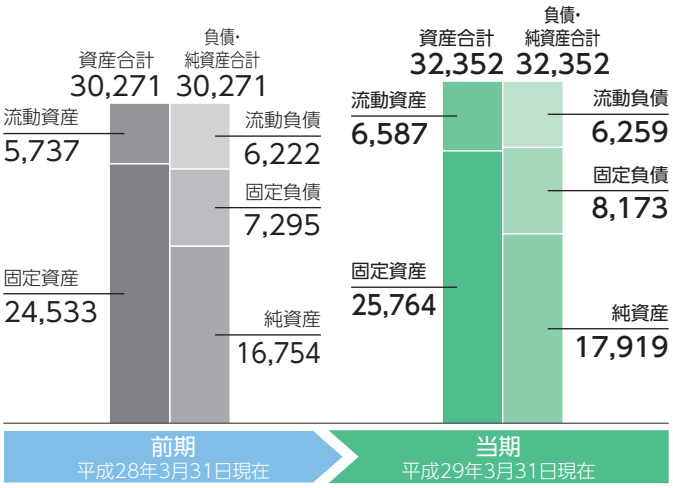
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



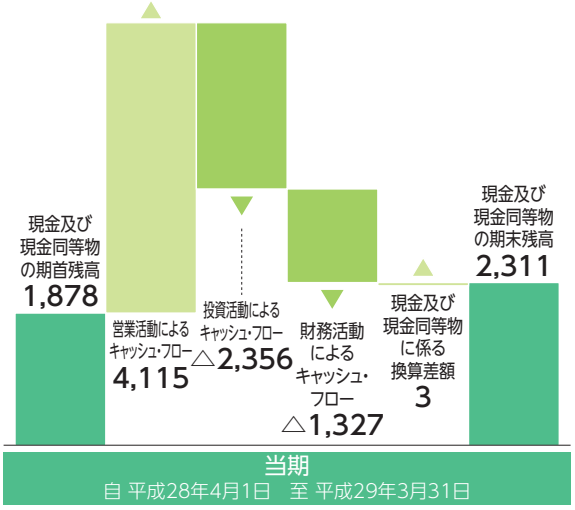
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

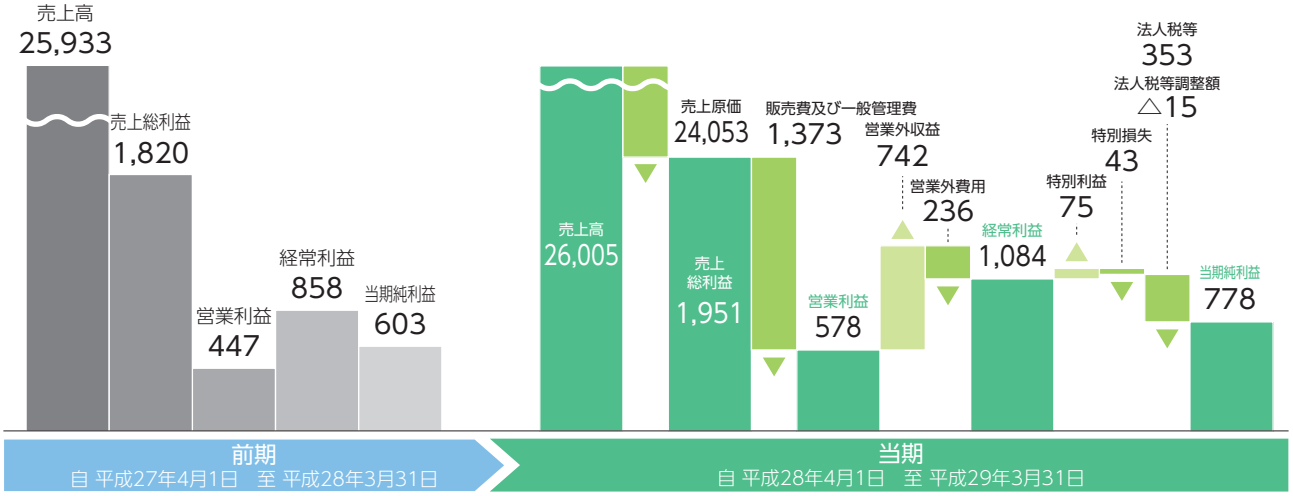
(単位:百万円)



単独財務諸表

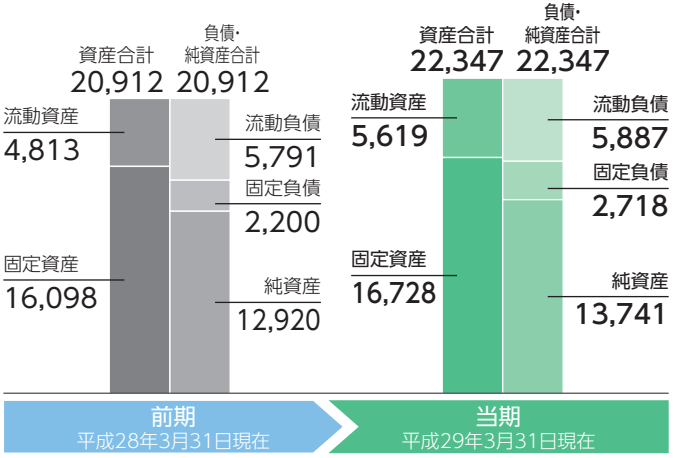
単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



詳細な財務情報は、当社ホームページ『IR情報』に掲載している決算短信をご利用ください。

http://www.jot.co.jp/ir/

日本石油輸送 IR 検索

株式の状況／JOTグループ (平成29年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	6,000,000 株
発行済株式の総数	3,322,935 株 (自己株式11,721株を含む)
株主数	3,393 名

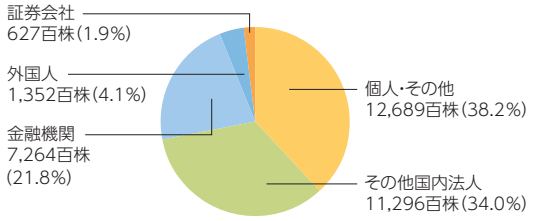
大株主

株 主 名	持株数(百株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	9,644	29.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,308	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	937	2.83
株式会社三井住友銀行	788	2.38
日本車両製造株式会社	669	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	598	1.81
デイエフエイ アイエヌティーエル スモール キャップ バリュー ポートフォリオ	554	1.67
日本石油輸送グループ従業員持株会	476	1.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	435	1.31

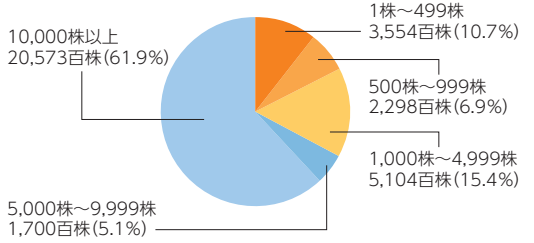
(注) JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付にてJXTGホールディングス株式会社に商号変更しております。

株式の分布

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



JOTグループ

株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、
石油コンビナートの防災業務

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5759-6701(代表)

近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の
貨物自動車輸送

〒510-8002 三重県四日市市天カ須賀新町1番地20
TEL:059-363-2500(代表)

株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、
保険代理業

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-6417-9591(代表)

株式会社ニュージェイズ

石油化学製品等の貨物自動車輸送、
自動車整備事業

〒510-0958 三重県四日市市小古曽三丁目2番15号
TEL:059-349-1800(代表)

株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の
貨物自動車輸送

〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL:044-328-6625(代表)

会社概要 (平成29年3月31日現在)

会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	昭和21年(1946年)3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671(代表)
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,396名、単体161名
主要取引銀行	㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱みずほ銀行
主要な事業所	北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・ 関東支店(川崎)・中部支店(四日市)・ 関西支店(大阪)・九州支店(福岡)および 新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業

役　員 (平成29年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長		栗本　透
代表取締役社長 社長執行役員		森田　公生
取締役 専務執行役員	総務部、経理部、営業部門管掌	畑　義昭
取締役 執行役員	石油部、グループ安全推進部管掌 石油部長	髙橋　文弥
取締役 執行役員	LNG部、化成品部管掌 化成品部長	田長丸雅司
取締役 執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌 人事部長、経理部長兼情報システム部長	岡﨑　基太
取締役 執行役員	コンテナ部、グループ安全推進部管掌	武本　修
取締役	株式会社エネックス 代表取締役社長	原　昌一郎
取締役		杉森　務
社外取締役		草刈　隆郎
社外取締役		坂之上洋子

監査役

常勤監査役		吉田　秀穂
監査役		戸井田俊明
社外監査役		赤井　文彌
社外監査役		佐野　裕

取締役を兼務しない執行役員

執行役員	関東支店長	青野　滋
執行役員	石油部部長兼グループ安全推進部長	竹本　明彦
執行役員	総務部長	松井　克浩
執行役員	LNG部長	大内　満

単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元（100株）未満（1～99株）の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

1.買取制度

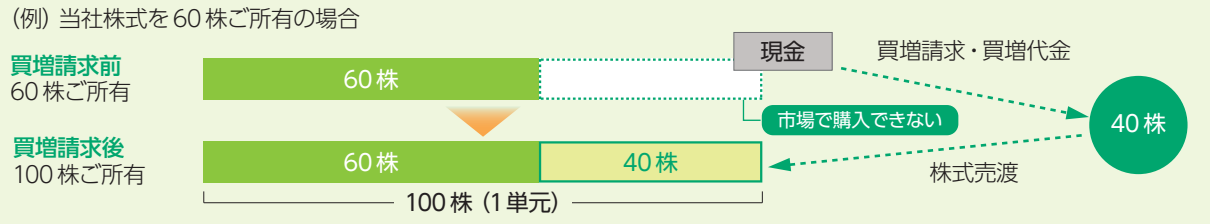
ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取（現金化）の請求をすることができます。

（例）当社株式を120株ご所有の場合

2.買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元（100株）になる数の株式の買増を請求することができます。

（例）当社株式を60株ご所有の場合



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問合せください。なお、当社では買取請求および買増請求にかかる**手数料を無料**とさせていただいておりますが、証券会社等の口座管理機関へ支払う手数料につきましては、株主様の口座のある証券会社等へご確認ください。

【株主名簿管理人　三井住友信託銀行】

- 電話［フリーダイヤル］　**0120-782-031**（平日 9：00～17：00）
- ホームページアドレス　http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
- 郵便物送付先　**〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号**
  三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

日本石油輸送株式会社

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号（ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階）
TEL:03-5496-7671（代表）

http://www.jot.co.jp/

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.

この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。